【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第79期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　丸尾　治男
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	０７８（９４２）２１１２（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　松田　浩之
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	０７８（９４２）２１１２（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　松田　浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	6,030	6,857	12,639
経常利益	（百万円）	96	159	321
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	86	154	293
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	5	779	347
純資産額	（百万円）	9,949	10,967	10,291
総資産額	（百万円）	16,833	18,355	17,134
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	40.71	72.29	137.70
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	39.68	70.93	134.65
自己資本比率	（%）	57.7	58.5	58.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	306	372	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△361	△253	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	54	69	△246
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	1,642	2,109	1,912

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、エネルギー価格の高騰や貿易摩擦の影響を受けながらも、全体としては底堅さを保っています。一方、中東情勢の悪化や保護貿易主義、金融政策の動向により景気の下振れリスクが懸念されます。

米国経済は、AI関連投資が成長を支え、個人消費は増加しました。中国経済は、輸出や製造業が下支えしましたが、消費と不動産投資の弱さが続く状況です。

日本経済については、個人消費が賃金の伸びにより緩やかな回復基調で推移しましたが、物価高や不安定な海外情勢により景気の先行きは依然不透明な状態が続いています。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては生産コスト高騰に伴う販売価格の見直しや、中東情勢の悪化による受注の前倒し、海外販売の増加などにより、売上高は68億57百万円（前年同期比13.7%増）と前年同期比８億26百万円の増加となりました。損益面につきましては、製造工程の見直しによる原価の削減に努め、営業利益は56百万円（前年同期は21百万円の損失）、経常利益は１億59百万円（前年同期比65.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は１億54百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円増加し183億55百万円となりました。これは主に現金及び預金が１億40百万円、建設仮勘定が１億96百万円、投資有価証券が８億67百万円増加し、受取手形及び売掛金が１億94百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ５億44百万円増加し73億87百万円となりました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が３億８百万円、未払金が74百万円、固定負債その他が２億88百万円増加し、長期借入金が１億５百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ６億75百万円増加し109億67百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ１億96百万円増加して21億９百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は３億72百万円（前年同中間期は３億６百万円の増加）で、これは主に減価償却費２億69百万円、売上債権の減少１億17百万円などによる資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は２億53百万円（前年同中間期は３億61百万円の減少）で、これは主に定期預金の払戻による収入１億48百万円などによる資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出２億79百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は69百万円（前年同中間期は54百万円の増加）で、これは主に長期借入れによる収入５億円などによる資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出２億97百万円、配当金の支払による支出１億27百万円などによる資金の減少によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、１億55百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,355,200	2,355,200	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,355,200	2,355,200	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	2,355	―	876,552	―	440,674

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
中国砿業株式会社	岡山県新見市金谷41	249	11.59
丸尾　治男	兵庫県明石市	174	8.12
山陽化学産業株式会社	兵庫県明石市本町１丁目１－24	114	5.30
丸尾　政雄	兵庫県明石市	92	4.29
今井　一史	大阪府寝屋川市	72	3.38
丸尾　直子	兵庫県明石市	54	2.54
中西電機工業株式会社	兵庫県明石市大久保町松陰字石ヶ谷1127	54	2.54
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26-１	49	2.32
丸尾カルシウム従業員持株会	兵庫県明石市魚住町西岡1455	45	2.10
深津　秀郎	大阪府池田市	39	1.84
計	－	946	44.01

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　204,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,143,800	21,438	－
単元未満株式	普通株式　6,900	－	－
発行済株式総数	2,355,200	－	－
総株主の議決権	－	21,438	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸尾カルシウム株式会社	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地	204,500	－	204,500	8.68
計	－	204,500	－	204,500	8.68

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,651,179	2,791,696
受取手形及び売掛金	3,666,627	3,471,699
電子記録債権	805,202	888,073
商品及び製品	632,726	668,322
仕掛品	151,575	154,539
原材料及び貯蔵品	825,575	834,408
その他	95,911	96,420
貸倒引当金	△2,284	△2,231
流動資産合計	8,826,514	8,902,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,211,448	1,168,114
機械装置及び運搬具（純額）	1,275,906	1,278,983
土地及び砿山用土地	637,831	658,180
建設仮勘定	22,407	219,032
その他（純額）	56,383	52,816
有形固定資産合計	3,203,978	3,377,128
無形固定資産		
ソフトウエア仮勘定	―	91,000
その他	60,481	66,367
無形固定資産合計	60,481	157,367
投資その他の資産		
投資有価証券	4,720,620	5,587,770
投資不動産（純額）	228,405	227,526
その他	98,323	105,684
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	5,043,983	5,917,615
固定資産合計	8,308,443	9,452,111
資産合計	17,134,957	18,355,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,941,093	1,931,399
１年内返済予定の長期借入金	594,964	903,424
未払金	415,370	489,394
未払法人税等	66,453	38,074
賞与引当金	175,750	176,159
役員賞与引当金	4,575	2,175
その他	137,689	175,260
流動負債合計	3,335,896	3,715,886
固定負債		
長期借入金	1,823,061	1,717,119
退職給付に係る負債	820,438	802,037
その他	863,840	1,152,544
固定負債合計	3,507,340	3,671,701
負債合計	6,843,237	7,387,588

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,552	876,552
資本剰余金	440,674	442,001
利益剰余金	6,337,413	6,364,179
自己株式	△297,203	△272,921
株主資本合計	7,357,437	7,409,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,468,648	3,063,089
為替換算調整勘定	222,667	272,982
その他の包括利益累計額合計	2,691,315	3,336,071
新株予約権	30,009	29,301
非支配株主持分	212,958	192,268
純資産合計	10,291,720	10,967,452
負債純資産合計	17,134,957	18,355,040

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	6,030,409	6,857,331
売上原価	5,013,921	5,645,119
売上総利益	1,016,487	1,212,212
販売費及び一般管理費	※ 1,037,877	※ 1,155,489
営業利益又は営業損失（△）	△21,389	56,723
営業外収益		
受取利息	7,345	7,278
受取配当金	82,322	89,246
受取保険金	386	245
不動産賃貸料	34,193	34,115
その他	9,798	5,989
営業外収益合計	134,047	136,875
営業外費用		
支払利息	9,416	9,319
為替差損	5,102	14,243
賃貸不動産修繕費	―	8,361
その他	1,590	1,922
営業外費用合計	16,110	33,847
経常利益	96,547	159,751
特別利益		
固定資産売却益	311	13,094
投資有価証券売却益	―	18,033
特別利益合計	311	31,127
特別損失		
固定資産処分損	466	5,299
特別損失合計	466	5,299
税金等調整前中間純利益	96,391	185,580
法人税、住民税及び事業税	16,489	42,590
法人税等調整額	△8,362	8,102
法人税等合計	8,127	50,692
中間純利益	88,264	134,887
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	1,525	△19,824
親会社株主に帰属する中間純利益	86,739	154,711

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	88,264	134,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,042	594,425
為替換算調整勘定	△148,296	50,314
その他の包括利益合計	△83,254	644,740
中間包括利益	5,010	779,627
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	52,415	799,467
非支配株主に係る中間包括利益	△47,404	△19,839

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	96,391	185,580
減価償却費	269,595	269,443
株式報酬費用	11,178	11,396
固定資産処分損益（△は益）	466	5,299
有形固定資産売却損益（△は益）	△311	△13,094
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△18,033
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25	△52
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,595	409
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,524	△2,400
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,342	△18,400
受取利息及び受取配当金	△89,668	△96,524
支払利息	9,416	9,319
売上債権の増減額（△は増加）	39,490	117,018
棚卸資産の増減額（△は増加）	△40,076	△47,392
仕入債務の増減額（△は減少）	△39,392	△14,748
未払金の増減額（△は減少）	△134,183	△40,027
未払消費税等の増減額（△は減少）	24,706	△40,082
その他	56,815	46,412
小計	216,866	354,123
利息及び配当金の受取額	89,668	96,524
利息の支払額	△9,858	△9,646
法人税等の支払額	△18,977	△68,690
法人税等の還付額	28,492	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,190	372,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205,330	△49,148
定期預金の払戻による収入	164,263	148,573
有形固定資産の取得による支出	△319,310	△279,609
有形固定資産の売却による収入	311	13,949
無形固定資産の取得による支出	△2,795	△102,662
投資有価証券の取得による支出	△1,910	△3,506
投資有価証券の売却による収入	－	23,344
その他	2,871	△4,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,900	△253,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△285,816	△297,482
自己株式の取得による支出	△107,334	－
配当金の支払額	△64,604	△127,808
非支配株主への払戻による支出	△184,623	－
その他	△3,506	△4,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,115	69,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,772	7,868
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△28,366	196,802
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,889	1,912,553
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,642,522	※ 2,109,355

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
研究開発費	159,768千円	155,187千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	212,592	232,667
賞与引当金繰入額	44,779	44,879
退職給付費用	7,228	8,454
役員報酬	53,100	56,800
役員賞与引当金繰入額	1,524	2,175
株式報酬費用	11,178	11,396
運賃	307,902	356,834

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,359,579千円	2,791,696千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△717,056	△682,341
現金及び現金同等物	1,642,522	2,109,355

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	65,080	30.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	127,946	60.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

（金融商品関係）

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	売上高
（用途）	
合成樹脂	2,565,027
塗料	1,220,227
輸出	779,000
食品・飼料	376,634
ゴム	385,205
その他	704,313
顧客との契約から生じる収益	6,030,409
その他の収益	－
外部顧客への売上高	6,030,409

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	売上高
（用途）	
合成樹脂	2,751,199
塗料	1,365,236
輸出	1,353,097
食品・飼料	352,527
ゴム	415,361
その他	619,909
顧客との契約から生じる収益	6,857,331
その他の収益	－
外部顧客への売上高	6,857,331

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	40.71円	72.29円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	86,739	154,711
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	86,739	154,711
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,130	2,140
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	39.68円	70.93円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（千株）	55	40
（うち新株予約権（千株））	(55)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において、当社の保有する投資有価証券の一部売却を決定したことにより、下記のとおり2027年３月期第３四半期連結会計期間に特別利益（投資有価証券売却益）を計上する見込みであります。

１．投資有価証券の売却理由

政策保有株式の縮減を進め、資金効率の向上を図るため。

２．投資有価証券の売却の内容

(1) 売却株式銘柄　当社保有の上場株式１銘柄
(2) 売却の期間（予定）　2026年10月29日～2026年12月29日
(3) 投資有価証券売却益（見込）　４億40百万円

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

丸尾カルシウム株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	児　玉　秀　康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸　畑　賢　悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。